

《タイ》

1. タイ製造業、31万人労働力不足

タイ工業連盟(FTI)のポンサー委員(労働問題担当)は、タイ国内で**製造業の労働力が現時点で31万人以上不足**しているとの試算を明らかにした。カンボジアやラオスが出稼ぎ労働者の呼び戻しを図っていることが労働力不足に拍車をかけていると指摘した。ポンサー委員によると、タイや外国の企業がカンボジアやラオスで生産拠点を増やしていることもあり、今後もタイで労働力不足が続くそう。中小企業を含めると、不足数がさらに膨れ上がることも指摘。特に食品、衣料品、繊維といった産業で顕著という。来年初めにはタイが農業繁忙期に入り、季節労働者が地方に帰省するため、状況はさらに深刻化すると語った。同委員はまた、来年末に東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)が発足すれば、医師、看護師、技術者など専門知識を持つ労働者がタイから流出する可能性があるとして、警戒を呼び掛けている。

2. タイ進出中小企業の3割赤字＝過当競争で採算悪化

10/15、新日鉄住金ソリューションズのタイ子会社、タイNSソリューションズは、「ASEAN経済の将来動向と一歩先を読んだ在庫管理」と題したセミナーをバンコク市内で開催した。セミナーを共催したコンサルタント会社、アークエンタープライズ(バンコク市)の福田淳社長は、中小企業によるタイへの進出が増加傾向をたどっていることに関連し、「タイは産業集積が進んでいるため進出が容易だが、集積化が過当競争を生み、結果として不採算企業も多くなっている」と指摘。同国に進出している日系中小企業の3割が赤字、過半数は累積債務を抱えている実態を説明した。

福田社長はまた、タイを拠点に周辺国に進出する「タイプラスワン」の動きについて「タイで得た経験や、現地を理解しているタイ人スタッフの協力が不可欠」と強調。ミャンマーやカンボジアなどへの進出は、海外経営ノウハウを持たない中小企業が単独で進めるには困難な面が多く、「大企業が進出することによって進められる産業基盤の整備、産業集積が中小企業進出の前提になる」との考えを示した。

3. 賄賂拒否の警官に報奨金＝汚職対策、批判も

バンコクを管轄する首都圏警察はこのほど、汚職撲滅対策の一環として、交通違反をもみ消すため交通警官を買収しようとした違反者を捕まえた警官に1万バーツ(約3万3000円)の報奨金を与えるキャンペーンを開始した。首都圏警察によると、これまでに、交通違反の罰金を逃れるため50バーツと100バーツの賄賂を渡そうとしたとして男2人を逮捕した警官3人に報奨金が贈られた。このキャンペーンをめぐっては、「警察は賄賂を要求する警官を捕まえる代わりに、贈賄側を逮捕しようとしている」などと批判が噴出した。タイでは警官の賄賂要求は珍しくないと言われる。こうした批判に対しソムヨット国家警察長官は13日、記者団に「過去、賄賂は警察文化の一つになっていた」と悪習を認めた上で、キャンペーンをバンコクだけでなく全国に拡大し、交通違反以外の行為も対象とする方針を表明。さらに、警官汚職の摘発につながる情報を提供した市民にも1万バーツの報奨金を贈る意向を示した。

《インドネシア》

1. イスラム過激団体、解散させるべき＝スタルマン国家警察長官

10/10、スタルマン国家警察長官は、国家警察との衝突事件が発生した過激団体のイスラム擁護戦線(FPI)について、解散させるべきだとの考えを明らかにした。FPIは3日、首都ジャカルタ特別州の州庁舎・州議会前でバスキ・チャハヤ・プルナマ副知事の知事昇格に反対するデモを行った際、警察との大規模な衝突に発展し、20人以上が逮捕された。スタルマン長官はこれについて「暴力的な手段に訴えるなら、FPIは存続させるべきではない」との考えを表明。ジャカルタ特別州警察は既に、法務・人権省にFPIを解散させるよう提案を行っているとも述べた。この問題に関し、ジョコ・ウィドド次期大統領は、治安当局は暴力的なデモを行う社会団体を恐れるべきではないと主張。暴力的な行為は法律に沿って厳しく裁かれるべきだとの考えも示した。

2. 首都最低賃金の30%引き上げ拒否＝バスキ州知事代行

10/21、インドネシア首都ジャカルタ特別州のバスキ・チャハヤ・プルナマ知事代行は、労働者団体との面会后、記者団に対し、労働者側が要求している2015年州最低賃金の30%引き上げを拒否したことを明らかにした。バスキ知事代行によると、拒否の意向は同日面会したジャカルタ労働者フォーラム(FBDKI)とたばこ・飲食品労働組合連合の代

表者に伝えた。代表者らに対しては、最低賃金は算定に用いられる生活費の基準「適正生活需要(KHL)」に合わせなくてはならないと説明し、30%の引き上げは「不可能だ」と伝えたという。同知事代行はまた、州政府の調査では今年のインフレ率が低いため、KHLが急上昇することはないと指摘。「KHLが低ければ、(最低賃金の)上昇幅も確実に低くなる」と説明した。ジャカルタ特別州の14年の州最低賃金は前月比11%増の月額244万1301ルピア(約2万1700円)。

3. 首都最低賃金、労使の対立激化＝生活費基準の決定延期

インドネシア首都ジャカルタ特別州の2015年州最低賃金交渉で、労使の対立が一段と激化している。同州の政労使3者で構成する賃金審議会は22日、最低賃金の算定に使われる生活費基準「適正生活需要(KHL)」を決める審議を6時間にわたり行ったものの決着がつかず、決定は24日に持ち越された。労使の希望額には依然大きな開きがあり、期限の11月1日までに州最低賃金が決まらない恐れが高まっている。地元報道によると、労使が希望しているKHLは使用者側が月額約230万ルピア(約2万0500円)に対し、労働者側は約300万ルピアで、依然として約70万ルピアの開きがある。また、中立の立場にある政府側(中央統計局ジャカルタ支部)はKHLを233万1000ルピアと算定している。一方、全国労連のインドネシア労働組合連合(KSPI)など13の労働者団体は22日、政府側が算定したKHLは14年の州最低賃金(244万1301ルピア)すら下回っており、不審な点が多いとして、KHLの算定やり直しを要求すると発表。労働者側の調査した正確なKHLは305万1770ルピアであり、15年の州最低賃金はKHLを上回る340万ルピア(前年比39.3%増)程度まで引き上げるのが妥当だと主張した。

労働者側はまた22日朝から、ジャカルタの州庁舎前で数百人規模のデモを行い、バスキ知事代行に州最低賃金の30%引き上げを改めて要求した。ただしバスキ知事代行は直接対話に応じず、デモは夕方に解散した。

4. 首都最低賃金、労働者側が要求緩和＝前年比22.9%増に

10/23、インドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は、首都ジャカルタ特別州の2015年州最低賃金交渉で、労働者側が上げ幅の要求を前年比22.9%増の月額300万ルピア(約2万6700円)と、当初の前年比30%増から緩和したことを明らかにした。同議長によると、同州の政労使3者による賃金審議会では、最低賃金の算定に使われる生活費基準「適正生活需要(KHL)」を労働者側が305万1777ルピアと提示しているのに対し、使用者側は230万ルピアを提示している。同議長は、州最低賃金を300万ルピアとしても、使用者側の大きな負担にはならないと主張している。ジャカルタの14年州最低賃金は前年比11%増の244万1301ルピアとなっている。

5. 最高裁、不当労働行為で企業幹部に有罪判決＝国内初の事例

インドネシア最高裁は20日、労働者の団結権を侵害する不当労働行為を行ったとして労働組合法(2000年第21号)違反の罪に問われていた東ジャワ州パスルアン県の家具会社スリ・ルズキ・メベリンド社幹部のハリヤント・ヒダヤット被告に禁錮1年6月の有罪判決を下したと発表した。同種の事件としてはインドネシアで初の有罪判決の事例となる。判決文によると、ハリヤント被告はスリ・ルズキ社の労働者250人が08年に結成した労働組合の活動を妨げ、09年には組合活動に従事していた労働者107人を解雇した。ハリヤント被告はその後、労働者側に告訴され、一審バンギル地裁では禁錮1年、二審スラバヤ高裁でも禁錮1年6月の有罪判決を受けていた。

《シンガポール》

1. 再雇用年齢延長(67歳)を控えて従業員の医療費削減を模索

シンガポールでは企業が、労働力不足を背景に政府が65歳以上の従業員の再雇用を進める中、医療コストの削減を模索している。ある地元中小企業は、医療保険の増加分を負担する代わりに、給与を引き下げるなどの見直しを検討している。地元レストランチェーンのハンズは、従業員460人のうち約15%が65歳以上。ゼネラルマネジャーのガン・イーチェン氏によると、同社が負担する保険料は10年前の年3万シンガポールドル(Sドル)から現在は25万Sドルに増加。保険料を売上高の1%以下にとどめるよう努めているという。シンガポール政府は、再雇用年齢を67歳まで引き上げる目標に向け、65歳以上の従業員を再雇用する企業にインセンティブを提供する計画。法定の定年退職年齢は現在62歳だが、企業は65歳までの再雇用の提案を義務付けられている。

《ベトナム》

1. 社会保険料未払い企業が15万社＝政府当局、取り締まり強化を示唆

ベトナム社会保険庁のドー・バン・シン副長官は15日の会議で、社会保険料を納めていない企業をより厳しく罰すべきだとの考えを明らかにした。シン副長官は、社会保険料、健康保険料を払っていない企業はあらゆる地方、産業分

野で増えており、特に民間企業、家族ビジネスに多いと指摘。労働・傷病軍人・社会事業省によると、約1600万人の労働者が強制保険加入の対象になっているが、1100万人しか登録していない。ベトナム商工会議所(VCCI)の推計では、15万社が社会保険料を払っておらず、未納保険料は今年8月末現在、11兆5000億ドン(約5億4200万ドル)に膨れ上がった。シン副長官は「厳しく取り締まらなければ、2020年までに労働人口の5割超を社会保険でカバーする目標など実現困難」と強調した。

副長官によると、問題を難しくしている一因は、社会保険料の延滞利子が銀行利子より大幅に低いことだ。このため企業の間には、社会保険料支払いを他の投資にまわした方が得だという考えを生むことになる。また、社会保険当局は違反企業に罰金を科すことができない。検査体制も緩いので、滞納を徴収できない。刑法には社会保険料未納の規定はないので、違反に刑事罰を適用することもできないという。ベトナム祖国戦線のグエン・ティエン・ニャン議長は、ベトナム全体で3400万人が依然として社会保険の枠外に置かれ、2700万人が医療保険を持っていないと指摘した。自主的な社会保険に加入する人はさらに少なく、13年末で17万3600人。国際労働機関(ILO)によると、ベトナム社会保険基金は21年までに収支が赤字となり、34年には資金が底を突くとされる。

2. 最低賃金、来年15.1%上昇か＝産業界から反対、専門家も影響警告

ベトナムの最低賃金は今年初めに10%強引き上げられたが、来年はさらに15.1%上昇する見込みで、産業界から反対の声が上がっている。国家賃金評議会(NWC)はすでに、来年の最低賃金を前年比で平均15.1%引き上げる案を決めている。グエン・タン・ズン首相の承認が必要だが、専門家によると承認される可能性が高いという。提案では、来年の最低賃金額はハノイ、ホーチミンなど第1地域310万ドン(前年より40万ドン引き上げ)、第2地域275万ドン(35万ドン引き上げ)、第3地域242万ドン(32万ドン引き上げ)、第4地域220万ドン(30万ドン引き上げ)となる。

3. 韓国系ピナデュークのス、9日目に＝会社譲歩も、合意に達せず

ベトナムのホーチミン市郊外のかばん製造企業ピナデューク(100%韓国資本、本社・ホーチミン市クチ県)の2工場で14日からはじまったストライキは、双方の妥協点が見いだせず、22日現在、継続している。クチ県の工場3000人超、ホクモン県工場約700人の労働者は、基本給引き上げ、残業手当支給、トイレ時間規制撤廃、食事の改善などを求めている。22日に会社側はトイレ使用パスを各生産ラインに1枚追加し、食事に関しては各代表を含む調査チームを設置。賃上げに関しては、厳しい経済状況を説明し、労働協約通り毎年年初に昇給を待つよう求めた。しかし、労働側は、提案は不明確としてスト継続の方針。

4. 韓国系ピナデュークのス、終結＝トイレ、食事などで会社側譲歩、昇給は年初

ベトナムのホーチミン市郊外の韓国独資のかばんメーカー、ピナデューク(本社ホーチミン市クチ県)の2工場14日からはじまったストライキは、労使間の合意が成立し、約4000人の労働者は職場に復帰した。会社側が組合からの要求を多数、受け入れた。トイレを増設し、トイレ使用のためのパスも増やす。食事に関しては調査チームを設置し、調理場を査察して改善。賃金に関しては労働協約通り年明けに昇給を実施。スト中の賃金を払い、手当ても減額しないことなどで合意した

5. 韓国人社長が行方不明、事業活動停止に＝タイニン省

タイニン省経済区管理委員会はこのほど、チャンバン工業団地に拠点を置くドウソル・ピナ有限会社(韓国資本100%)の韓国人社長の行方が分からなくなり、事業活動も停止したと発表した。数百人の従業員の賃金や社会保険料などを滞納しており、支払われる見込みもないとしている。具体的には、従業員116人に対する賃金(総額約5億2800万ドン)と社会保険料(総額60億ドン超)、およびその他の経費374億ドン超が未精算となっている。このため、タイニン省警察当局は出入国管理局に対し、同社長の出国を禁じるよう要請するとともに、問題解決のため、在ホーチミン韓国領事館宛てに同社長の出頭命令を要請する文書を送付した。

6. ASEAN技能コンクール、ベトナムが金メダル獲得数で首位

首都ハノイで28日に閉幕した第10回東南アジア諸国連合(ASEAN)技能コンクールは、開催国ベトナムが金メダル獲得数15個で首位に立ち、銀メダルと銅メダルも各6個獲得した。主催者によると、金メダル獲得数の2位はインドネシア(9個)、3位はマレーシア(8個)だった。コンクールは6日間行われ、ASEAN加盟10カ国から22歳未満の若手技能者300人前後が出場し、25の競技職種で腕を競い合った。ベトナムは初めて開催国となった2004年、18個中13個の金メダルを獲得して圧勝。インドネシアで開催された第9回では22の競技職種に44人が出場し、2位の成績を収めた。

以上